

明日の翼

| Vol.09 | 2017 |



明日の空へ、日本の翼



JAPAN AIRLINES

Hot Issues

スポーツが変える、人と社会と未来

スポーツ庁 長官 鈴木 大地

スポーツと結ぶ世界

東京2020大会に向けてJALにできること



ごあいさつ スポーツの明日のために

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催まで約1000日となりました。

JALは本大会のオフィシャルエアラインパートナーです。JALとオリンピック・パラリンピックのかかわりは、アテネから聖火を運んだ東京1964オリンピック競技大会に始まり、半世紀にわたります。

また、2005年に日本パラリンピック委員会と日本障がい者スポーツ協会の最初のオフィシャルパートナーとなって今に至っています。障がいの有無に関わらず、アスリートの皆さまの心身ともにご負担をおかけしない継ぎ目のないサービスを心がけています。

そして、ご移動のサポートに加えて、私どもが力を入れているのが、次世代のアスリートの発掘です。全国の子どものスポーツ能力測定、パラリンピックアスリートの発掘にも力を入れて取り組んでおります。とても時間がかかる地道な活動ですが、いつの日かこれらの取り組みをとおして次世代のオリンピック・パラリンピック選手が生まれることを楽しみにしており、また、選手にならずとも、子どもたちが新しい競技のルールを知ったり、運動をはじめたり、応援を楽しめるようになることに意義があると考えております。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、大人も子どもも感動を分かち合えるさまざまな企画を社員と共に考え、スポーツの明日のために、次世代育成にも力を入れ続けます。

常に高みを目指すアスリートのように、JALも挑戦を続けてまいります。



東京2020オフィシャルエアラインパートナー

日本航空株式会社
代表取締役社長

植木 義晴



Contents

02 Contents

03 ごあいさつ 日本航空株式会社 代表取締役社長 植木 義晴

スポーツの明日のために

Hot Issues

04 **スポーツが変える、人と社会と未来**

鈴木 大地 スポーツ庁 長官

09 **スポーツと結ぶ世界**

東京2020大会に向けてJALにできること

地域とともに

12 **東北の地域創生を後押しする「防災ツーリズム」とは**

今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所 所長

15 **東北をもっと元気にする**

新しいツーリズムのかたち
「防災ツーリズム」とJALの取り組み

18 **JALのワークスタイル変革** 2017 SUMMER

20 **翼を育てる 第5回 グランドハンドリング**

明日の翼

Vol.09

発行所 日本航空株式会社
企画・編集 コミュニケーション本部

住所：〒140-8637 東京都品川区東品川2-4-11
ホームページ：http://www.jal.com/



東北・九州の皆さまの笑顔につながる活動を続けています

JALグループでは東北応援、九州応援の一環として、被災地に社員自らが訪れて、復興への道りを学ぶ「復興応援研修」を実施しています。震災当時からこれまでの貴重なお話をうかがい、その地の魅力あふれる特産物を食し、ボランティア活動をすることで地元の応援につなげる研修です。地元の皆さまとのつながりを大切に、これからも復興支援につながる取り組みを実施してまいります。

JALグループが行っている復興支援の取り組み

- 津波被害で稲作ができなくなった農地で綿を栽培し、紡績、商品化、販売する「東北コットンプロジェクト」
- 東日本大震災で被災された小学生とご家族に沖縄旅行をプレゼントする「JAL笑顔の贈り物プロジェクト」
- 被災地の特産物の購入・販売促進 ○被災地における社員研修 ○小学生を対象とした航空教室と体験飛行の実施 など

スポーツが変える、 人と社会と 未来

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が近づき、
スポーツを通じた活動に対する機運が日に日に高まっています。
ご自身がオリンピック金メダリストでもあるスポーツ庁の鈴木大地長官に、
スポーツを通じてどのような社会づくりを目指すのか、お話を伺いました。

オリンピック・ パラリンピックの 先にあるもの

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会)のオリンピックまで1000日を既に切り、パラリンピックまでまもなく1000日を切ろうとしています。私は選手として2回目のオリンピックに出場したときは、「出る」だけではなく「メダルを獲る」という強い思いで臨んでいました。怪我で思うように泳げずに焦ったり、しっかり治していこうと気持ちを切り替えたり、4年の間にいろいろと考えなければならぬことがあり、時間が足りないと思っていました。今、選手や指導者を

サポートし、大会を準備する側に回ってみても、やはり取り組むべきテーマが山積していると感じます。毎日大切にしていかなければなりません。

東京2020大会で日本が優れた成績を残せるように支援するだけでなく、その取り組みが2020年以降も継承されていくようにすることが大切です。そこで、強力で持続可能な支援体制をつくり上げていくため、「競技力強化のための今後の支援方針」を策定しました。これを通称「鈴木プラン」と呼んでいます。日本では少子化が進んでいきますが、競技力の向上というテーマはずっと続いていきます。効率良く選手を発掘、育成、強化することを大きな目標の一つとしています。

スポーツ庁 長官 鈴木 大地

すずき・だいち●元水泳日本代表選手。高校在学中の1984年、ロサンゼルスオリンピックに初出場。1988年、ソウルオリンピックの100m背泳ぎでは、日本競泳陣16年ぶりとなる金メダルを獲得する。現役引退後は日本水泳連盟会長などを経て、2015年、初代スポーツ庁長官、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事に就任。2017年7月からは国際水泳連盟理事も務める。

次の世代にもたらす夢

次世代の選手の発掘・育成という観点では、JALが「JALネクストアスリート・マイル」として、若手アスリートのサポートを目的に、JALマイレージバンク会員からマイル寄付を募り、集まったマイル相当額と同額をJALからも拠出する支援を行っていること、また、「JALネクストアスリートプロジェクト」として、全国で子どもたちのスポーツ能力を測定するイベントや、パラリンピックを目指すアスリートの発掘に取り組んでいることなどを聞いています。若い才能と出会う可能性が広がっていくのは、とてもうれしいですね。「もしかしたらオリンピック選手、パラリンピック選手になれるかもしれない」というのは、ご本人だけでなく、ご家族やご友人、大勢の同世代に夢と希望をもたらしてくれそうです。

特にパラリンピックに関しては、選手を発掘するのが非常に難しいのです。リオデジャネイロに視察に行った際、日本は各国に比べてパラリンピック選手の数が少ないと感じました。特別支援学校などでパラリンピックのことをもともと知ってもらうなど、スポーツに触れる環境を一つ一つ整えていく

ことが重要ですね。東京2020大会を機に、あらゆる人たちがスポーツに親しむ国にしていかなければならないと思っています。

スポーツを通じて 目指す社会

今から5年間は、わが国のスポーツにとって、非常に重要な時期です。2019年のラグビーワールドカップ、東京2020大会、2021年の関西ワールドマスターズゲームズという、国際スポーツのメガイベントが続きます。スポーツを取り巻く環境を変える良い機会だと捉えています。

スポーツとは、「気晴らし」といった意味のラテン語「deportare（デポルターレ）」が語源といわれていて、「楽しさ」や「喜び」がその価値の中核です。この原点に立ち帰り、スポーツは、競技力向上に留まらない、非常に幅の広いものだということを発信していきたいと思っています。文部科学省の第1期スポーツ基本計画を引き継ぎ、スポーツ庁として初めて、2017年度から2021年度までの5カ年計画の第2期スポーツ基本計画を策定しました。「スポーツが変える。未来を創る。Enjoy Sports.



Enjoy Life」という基本方針のもと、すべての人がスポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会をつくることを目指しています。

若い人たちのなかには、東京2020大会に選手として参加することが目標の人もいるでしょう。多くの人にとっては観る、あるいはボランティアとしてその大会を支えるという参加の仕方もあるでしょう。大勢の人がそれぞれの形でスポーツにかかわる土台をつくっていくことが、東京2020大会の成功はもちろん、スポーツ立国実現のカギになってくると思います。

「スポーツ」×「観光」 ＝「スポーツツーリズム」

東京2020大会をきっかけに、スポーツで地域活性化もできることを皆さんに再認識していただく機会にしていきたいと思っています。スポーツをする人、観る人が集まり、それらを支えていくということは、交通機関や宿泊施設、飲食店など、さまざまな領域に経済効果が広がっていくということなのです。

例えば、ラグビーワールドカップ

は、大会開催地が日本全国12カ所にも及び、日本だけでなく世界中から大勢の人が会場まで旅をします。また、今やマラソン大会だけでも全国で約3000あると言われる、毎週のようにどこかで開催されています。飛行機に乗って現地に行くこともあるでしょう。スポーツをした後は現地に宿泊して名所旧跡を訪ねたり、その土地の食を楽しんだりすることもあろうでしょう。こうした「スポーツ」と「観光」を掛け合わせた動きを「スポーツツーリズム」と呼んで、幅広い産業と連携しながら戦略的に活性化させ、社会に定着させていきたいと考えています。

地域スポーツ コミッションと アウトドアスポーツ 推進宣言

スポーツツーリズム推進のエンジン役となり、スポーツを通じた地域活性化の中心的な役割を果たすのが、「地域スポーツコミッション」という組織です。それぞれの地方自治体やスポーツ団体、スポーツ産業、観光産業などが共同体となり、横の連携を取りながら、地域スポーツ大会・イベントの開

Hot Issues

スポーツが変える、 人と社会と未来

催、国内外の大規模なスポーツ大会の誘致、プロや大学のスポーツチームの合宿誘致などに取り組むというものです。

スポーツ庁が地域スポーツコミッションの活動を支援した事例としては、「スポーツリンク北上」(岩手県北上市)の取り組みが挙げられます。冬の観光資源である夏油高原スキー場や桜の名所100選でもある国見山周辺にトレイルランやサイクリング、ウォーキングコースをつくり、観光ピーク期以外にもアウトドアスポーツを活用した誘客が可能な観光まちづくりを展開しています。こうした取り組みを全国各地で広げていきたいですね。

こうしたアウトドアスポーツがスポーツツーリズム推進のカギになると考えて、この6月に「アウトドアスポーツ推進宣言」を発表しました。日本には山や川、海、湖など、その地域ならではの「お宝」が既に豊富にそろっているうえ、アウトドアスポーツには、安全に配慮し、自分のレベルに合ったものを選べば、年齢や体力にかかわらず、複雑な技術やルールを習得しなくても手軽に楽しめるものがたくさんあります。また、より楽しむためには、用具やウェアなどをそろえてみたくなるものです。関連産業への波及

効果も期待できて、広い分野の活性化につながるものと考えています。

スポーツと訪日外国人観光客

スポーツツーリズムを盛り上げていくことは、訪日外国人観光客の増加にもつながると思っています。訪日外国人観光客を対象としたアンケート調査によれば、「次は日本で何をしたいか」という質問に「スポーツ体験」といった回答も多いようです。日本には高品質のパウダースノーもあれば、ほぼ一年中マリンスポーツを楽しめる亜熱帯地域もあって、四季を通じて多様なスポーツ体験ができるという条件がそろっています。さらに新しい地域ブランドや日本ブランドを確立・発信するために、スポーツ庁では文化庁、観光庁と2016年に包括的連携協定を締結しました。その一環として、スポーツと文化芸術資源を組み合わせたツーリズムの優れた取り組みを表彰する「スポーツ文化ツーリズムアワード」をつくり、2016年度はサイクリストの聖地「瀬戸内しまなみ海道」を核としたサイクルツーリズム（瀬戸内しまなみ海道振興協議会）を大賞に、また世界遺産姫路城マラソン

（兵庫県姫路市）をスポーツ庁長官賞に選んでいます。こうした取り組みを積み重ねていき、魅力的なコンテンツづくりを進めることで、2020年までに訪日外国人観光客4000万人という政府目標達成に寄与していきたいと考えています。

産業界とも一丸となって

2015年度には、スポーツを旅の目的として日本を訪れる外国人観光客は約138万人、スポーツツーリズムの関連消費額は2204億円程度だったと推計されています。スポーツ庁では、これを2021年度までにそれぞれ250万人、3800億

円にすることを目標としています。この達成には官民一体となった取り組みが不可欠です。

例えば、JALには、お客さまとの多様な接点を通じて、日本の奥深さを発信してほしいと思います。機内誌をよく読むのですが、乗務員の方がいろいろな地域で集めた観光スポットや食の情報を取り上げるコーナーで、おすすめのスポート体験を載せていたり、機内モニターでのプログラムで日本でのスポーツ体験を映像で紹介いただけたりとありがたいですね。東京2020大会を大きな節目として、スポーツの力を通じて、ともに日本の未来をつくってほしいと考えています。



スポーツと結ぶ世界

東京2020大会に向けてJALにできること

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）のオフィシャルエアラインパートナーであるJALは、大会そのものや日本代表選手団を盛り上げるさまざまな活動を継続的に行っています。日本の翼として世界を結んできたJALが、2020年に向けていくつもの夢の結実を目指す取り組みを紹介します。

スポーツの祭典と深いかわり

JALとスポーツ、JALとアスリートとのかわりは多岐にわたります。例えば、選手や関係者の皆さまの移動、競技用具の輸送をはじめ、大会への支援・協賛などさまざまな形でスポーツを支援することで、その発展に貢献してきました。なかでもオリンピック・パラリンピックに代表される世界的なスポーツの祭典とのかかわりには特別なものがあります。そして2020年、半世紀を経て再び日本の首都に戻ってくる東京2020大会においても、オフィシャルエアラインパートナーとして大会運営や日本代表選手団をサポートしていきます。

オリンピック・パラリンピックとJALの歩み

- 東京1964オリンピックでアテネからの聖火を輸送。
- 札幌1972冬季オリンピックのオフィシャルエアラインに指定。ギリシャからの聖火を輸送。
- 長野1998冬季オリンピックの聖火を輸送。この大会から、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)のオフィシャルエアラインパートナーとして、輸送によって活動を支援。
- 2005年に日本パラリンピック委員会(JPC)のオフィシャルエアライン、日本障がい者スポーツ協会(JPSA)の最初のオフィシャルパートナーとなる。

スポーツ支援を通じて次世代を育成

JALは、東京2020大会を成功に導くための取り組みの一つとして「JALネクストアスリートプロジェクト

ト」を展開しています。このプロジェクトには「スポーツ能力測定会」、そして「パラリンピックを目指すアスリートの発掘」という二つの柱があります。

一つめの柱の「スポーツ能力測定会」は、子どもたちに自身の可能性に気づき、挑戦する夢を抱いてほしいという思いを込め、2020年までに全国47都道府県で開催していきます。既に熊本（5月）、大分（7月）、福島（8月）、秋田（9月）、釧路（10月）で5回実施し、これまでに約1400名の子どもたちが専用の測定機器を使ってスポーツ能力を測り、一人一人の特性に合ったスポーツに出会えるよう専門家によるアドバイスを受けました。

「測定会にはトップアスリートをサポートとしてお招きし、子どもたちにス



スポーツが変える、人と社会と未来

JAL NEXT ATHLETE PROJECT



「スポーツは人々を元気にする力がある」との確信のもと、JALはこれまでさまざまな形でスポーツの普及・発展に向けたサポートを展開してきました。しかし人気のある競技や実績のある選手と比べて、知名度が低い競技やアスリートの練習環境は十分ではないことが多く、金銭的な事情で海外遠征を断念することもあるのが現実です。そこで、次世代アスリートが世界に挑戦できる環境づくりを皆でサポートするために、JALがエアラインならではのアプローチで作り上げた仕組みが「JALネクストアスリート・マイル」です。

2014年にスタートしたこのプロジェクトは、JALがお客さまから2000マイルごとに寄付を受け付け、それと同じマイル数を上乘せしめて、競技団体へ寄付するという仕組みになっており、マイルを活用することで企業だけでなくお客さまとともにアスリートをサポートできる点が特長となっております。2014年のスタートから2017年3月末までの3年間に、お客さまからご協力いただいたマイルとJALの拠出を合わせて、

マイルを活用して 次世代アスリートを応援

「スポーツは人々を元気にする力がある」との確信のもと、JALはこれまでさまざまな形でスポーツの普及・発展に向けたサポートを展開してきました。しかし人気のある競技や実績のある選手と比べて、知名度が低い競技やアスリートの練習環境は十分ではないことが多く、金銭的な事情で海外遠征を断念することもあるのが現実です。そこで、次世代アスリートが世界に挑戦できる環境づくりを皆でサポートするために、JALがエアラインならではのアプローチで作り上げた仕組みが「JALネクストアスリート・マイル」です。

二つめの柱である「パラリンピックを目指すアスリートの発掘」は、東京2020大会への出場を目指すパラ

日本にパラリンピックスポーツを広めるために

「障がいのある方の中には、スポーツに興味はあっても自分に何ができないかわからない、もしくはスポーツなんてできないと諦めてしまっている方が多くいます。また、もともとアスリートだった方が後天的に障がい者となり、スポーツをやめてしまったケースもあります。私たちはこの取り組みを通じて、こういった方々に適性のあるスポーツをご提案し、アドバイスをを行うとともに、メダルを狙えるパラリンピックスポーツアスリートを発掘しサポートすることで、パラリンピックスポーツの競技人口の拡大、そして東京2020大会の成功に貢献したいと



東京2020オリンピック・パラリンピック推進部 統括マネジャー 阿川 淳之

合計3219万マイル以上の寄付を行い、19競技団体の選手の強化費や用具購入費に活用いただいています。「集まったマイルの多さもさることながら、幅広い年齢層のマイル保有者の方々から寄付をいただいております。次世代アスリートへの期待の高さ、さまざまな競技を支援することへの関心の強さを実感しています。今後ともJALは精力的にこのプロジェクトのPRに努め、一人でも多くの次世代アスリートの可能性を広げる機会を提供し、皆さまとともにサポートし続けたいと考えています」(阿川)

JAL全体で 2020年を盛り上げたい

JALは東京2020大会のオフィシャルエアラインパートナーとして、大会を盛り上げることは重要な責務であると考えており、その一環として、2020年に向けて大きな期待のかかる短距離走の土井杏南選手、三段跳の山本凌雅選手の採用を内定しました。2人の採用は現役引退後もJAL社員として勤務することを前提としています。目標に向かって高みを目指すアスリートを仲間を迎えることで、東京2020大会への機運を盛り上

リンピックスポーツアスリートの発掘を目的としており、各競技団体とも連携しながら行うものです。パラリンピックスポーツが日本に根づき、盛り上がりつつあるためには競技人口の拡大によって選手層の厚みを増していくことが不可欠ですが、もともと競技・クラスによってばらつきが大きいと言われてきました。このプロジェクトの開始にあたり、各競技団体との対話を通じて見えてきたパラリンピックスポーツの現状と課題について、東京2020オリンピック・パラリンピック推進部主任・谷口朋代は次のように語ります。

「障がいのある方の中には、スポーツに興味はあっても自分に何ができないかわからない、もしくはスポーツなんてできないと諦めてしまっている方が多くいます。また、もともとアスリートだった方が後天的に障がい者となり、スポーツをやめてしまったケースもあります。私たちはこの取り組みを通じて、こういった方々に適性のあるスポーツをご提案し、アドバイスをを行うとともに、メダルを狙えるパラリンピックスポーツアスリートを発掘しサポートすることで、パラリンピックスポーツの競技人口の拡大、そして東京2020大会の成功に貢献したいと

「障がいのある方の中には、スポーツに興味はあっても自分に何ができないかわからない、もしくはスポーツなんてできないと諦めてしまっている方が多くいます。また、もともとアスリートだった方が後天的に障がい者となり、スポーツをやめてしまったケースもあります。私たちはこの取り組みを通じて、こういった方々に適性のあるスポーツをご提案し、アドバイスをを行うとともに、メダルを狙えるパラリンピックスポーツアスリートを発掘しサポートすることで、パラリンピックスポーツの競技人口の拡大、そして東京2020大会の成功に貢献したいと

リンピックスポーツアスリートの発掘を目的としており、各競技団体とも連携しながら行うものです。パラリンピックスポーツが日本に根づき、盛り上がりつつあるためには競技人口の拡大によって選手層の厚みを増していくことが不可欠ですが、もともと競技・クラスによってばらつきが大きいと言われてきました。このプロジェクトの開始にあたり、各競技団体との対話を通じて見えてきたパラリンピックスポーツの現状と課題について、東京2020オリンピック・パラリンピック推進部主任・谷口朋代は次のように語ります。

「可能性あり」と判断された場合は強化指定、大会への参加といった形で道が開けていくこととなります。「パラリンピックスポーツはまだまだ認知度が高いとは言えませんが、実際に接してみればすぐに魅力を感じていただけると思います。JALの取り組みを通じて、社員をはじめとする多くの人々がパラリンピックスポーツに関心を持ち、スポーツを楽しみながら自然と障がいについての理解を深めていくことで、『心のバリアフリー』が世界に広がることを強く願っています」(谷口)



山本 凌雅選手 土井 杏南選手



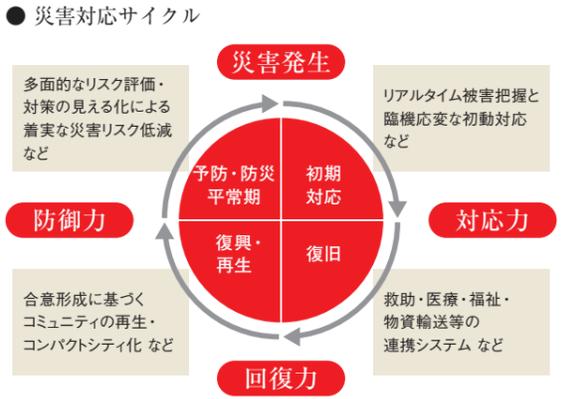
東京2020オリンピック・パラリンピック推進部主任 谷口 朋代

進化する災害へ対応するには
「防災教育」が最も重要

私が在籍する東北大学災害科学国際研究所は、東日本大震災の1年後に設立された機関です。従来の災害研究は、地震や津波のメカニズム、災害医療、防災対策など、それぞれの分野で別個に研究が進められていました。しかし現実の災害では、さまざまな問題が同時に発生します。そこで、この研究所では、災害科学を総合的に捉えることで、東日本大震災のような低頻度巨大災害にどう備えるべきかを研究しています。

私たちが常に念頭においているのは、「災害は進化する」ということです。地球の気候や人間社会の変化に合わせて、自然災害も対応の難しさが進化していきます。過去の災害事例から学ぶだけでなく、時代に合った防災・減災対策が必要だと考えています。

今、JALを始め、多くの方々の協力で進めている東北への「防災ツーリズム」も、これまで全く別物だった「防災教育」と「観光」を融合した新しい取り組みです。復興途中の東北で、この二つを融合させた取り組みを行うことは、大変意義のあることだと思っています。



東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS)

東日本大震災を経験した東北大学が、自然災害科学に関する世界最先端の研究を行う機関として2012年、宮城県仙台市に設立した研究所。自然災害にかかわる分野を総合的に研究することで、従来の防災・減災システムでは対応できなかった低頻度巨大災害にも対応しうる「実践的防災学」の創成に取り組む。



世界防災フォーラム／防災ダボス会議 @仙台 2017

東日本大震災の経験を世界に伝えると同時に、国際的な防災指針「仙台防災枠組 2015-2030」の推進を目的に開催される国際フォーラム。国内外から産・官・学・民の防災関係者が集結し、最先端の防災について議論するほか、被災4県と連携したスタディツアーやエクスカージョンなども実施される。



防災対策は自然災害だけでなく、テロや人災への備えにもなる

自然災害というものは、完全に防ぐことは不可能です。では、どう備えればいいのか。私は、臨機応変に危機に対応できる人づくりに尽きると思います。災害時、被害の軽減や救命につながるのは、防災設備や警報システムだけではありません。状況を大きく左右するのは、人間の知恵と判断力なのです。

また、私たちが「災害対応サイクル」と呼んでいる危機管理対策があり

ます。これは、災害を「事前」「災害直後」「復旧期」「復興期」の四つのフェーズに分けて、それぞれの段階ごとに必要な対策を導き出すという考え方であり、自然災害だけでなく、世界で頻発するテロや人災への対応にも通じる普遍的なものです。

自然災害が多く、さらに災害科学、防災技術、防災教育が進んでいる日本が今、海外の人々にも向け「防災ツーリズム」を提案することは、世界の防災意識を高めるうえでも、とても大切なことだと思っています。

東北大学災害科学国際研究所 所長 今村 文彦

いまむら・ふみひこ ●防災研究の第一人者として、津波警報体制、ハザードマップの作成、総合防災対策などを研究。専攻は津波工学。平成28年度防災功労者内閣総理大臣賞受賞。2017年11月に仙台で開催される「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台」の実行委員長や「一般社団法人防災教育普及協会」の設立呼びかけ人も務める。



東日本大震災の経験を国内外へ発信

東北の地域創生を後押しする「防災ツーリズム」とは

訪日外国人観光客数の拡大に向け、今、国をあげての取り組みが各所で進んでいます。そんななか、JALは東北地方の創生を目指し、東京や京都に集中しがちな訪日外国人を東北へ誘客する取り組みを始めています。その一つが、東北大学などと連携して進めている「防災ツーリズム」です。防災教育と観光を融合させたこの新たなツーリズムの意義を、連携先である東北大学災害科学国際研究所所長の今村文彦氏に伺いました。



地域と
ともに

JALは、東北地方の復興を応援してきました。
このたび、新たに始めたのが、「防災ツーリズム」の推進です。
なぜ東北の復興に「防災ツーリズム」が効果的なのか。
その背景と、JALの新たな取り組みを紹介します。

東北をもっと元気にする 新しいツーリズムのかたち

「防災ツーリズム」とJALの取り組み

東北地方の地域経済の復興はこれからが本番

2011年の東日本大震災以降、JALグループでは、東北地方の復興に少しでも貢献できるよう、さまざまな取り組みを行ってきました。

2013年には「JAL 東北応援プロジェクト『行こう！東北へ』」をスタート。東北地方へのチャーター便の運航や、東北方面へのツアー拡充のほか、東北の名産品を機内や空港ラウンジで販売するなど、東北の観光や地域の活性化を推進するお手伝いを続けてきました。

また、同じく2013年からは、JALグループ社員を対象とした「復興応援研修」も実施しています。社員自身が東北の被災地を訪れ、実際に「見て、感じて、食べて、買い物をして、ボランティア活動に従事する」プログラムで、4年間で777名が参加しています。

大震災から約6年半が経過した現在、被災地の復興は少しずつ進んでいるものの、東北地方全体の地域経済は、過渡期に立たされています。

震災直後の復興需要がいったん落ち着き、他地域からの関心が薄れ始めると、東北の地域経済は、再び苦境に立

行こう！
東北へ
JAL東北応援プロジェクト



**災害の脅威を五感で感じ取れば
防災への「気づき」が生まれる**

防災教育で「防災ツーリズム」が効果的だと言える理由の一つに、自然災害の脅威を「五感」で感じられるという点があげられます。

東日本大震災の映像は、国内外に大変な衝撃を与えました。しかし、実際に現地を訪れて、自分の目で被災地を見て、直接被災者から話を聞くと、震災に関する理解度がまったく違ってきます。被災地に行くと、実際に歩き、風やにおいを体感する。「語り部」と

呼ばれる被災者に会い、生々しい体験を聞く。そんな旅を通じて得た知識は、参加者それぞれの心に強い印象を残します。そして彼らが自分の国や地域に戻ったとき、自分たちが暮らす街にはどんな災害リスクがあるのか、どんな備えが足りないのかという「気づき」が生まれるのです。地域に合った具体的な防災対策は、そこに暮らす人々の「気づき」なくしては始まりません。

一方で、たくさんの観光客が被災地を訪れることに、抵抗を感じる人もいるかもしれません。ただ、つらかった体験を人に話すことで気持ちが楽になるという方がいらっしゃる。「自分が体験したことを後世に語り継がねばならない」という使命感を持つ人も少なくありません。「防災ツーリズム」では、「語り部」を志願して下さった方から話を聞くことになりませんが、被災者たちの葛藤も、事実として感じ取っていただけたらと思っています。

また、観光収入が被災地の経済を活性化させ、被災者の生活再建につながるという側面もあります。被災地の多くは、美しい自然と、海の幸、山の幸に恵まれた地域。長い歴史のなかで、自然と共存しながら作り上げてきた文化があります。参加者には、そんな東

北ならではの魅力も体験していただきたいと考えています。

**「防災」を世界へ発信するには
多方面からの協力が必要**

この11月、仙台で「世界防災フォーラム/防災タボス会議@仙台2017」が開催されます。世界の防災関係者が一堂に会する国際会議ですが、そこでもスタディーツアーやエクスカーション（小旅行）を予定しています。

海外からたくさんの観光客に来ていただくためには、東北の魅力や「防災ツーリズム」の意義を世界へ向けて発信することが必要です。私たち研究者は、防災教育面での提案はできますが、観光にかかわるプロモーションや集客についてのノウハウがありません。「防災ツーリズム」は、さまざまな国にネットワークを持つJALや、旅行会社などの協力なしでは実現できない事業なのです。

防災の大切さと、東北の魅力を世界の国々へ伝えるためにも、多くの方々にご協力いただき、「防災ツーリズム」を広げていきたいと思っています。

東北地方への「防災ツーリズム」推進へ向けたJALの取り組み(図2)

<p>1</p> <p>東北の観光素材と 防災教育との融合による、 新しい魅力の提案</p>	<p>2</p> <p>2017年11月に開催される 「世界防災フォーラム/ 防災ダボス会議@仙台 2017」での 「防災ツーリズム」啓発</p>
<p>3</p> <p>アジア・オセアニアの大学生を対象とした 「JALスカラシッププログラム」 への防災教育プログラムの導入 (2019年度以降)</p>	<p>4</p> <p>JALグループ社員を対象とした 「復興応援研修」での 防災教育プログラムの導入 (2017年度下期以降)</p>
<p>5</p> <p>防災ツーリズムの 展開に向け、 旅行会社との連携強化</p>	<p>6</p> <p>産学官協同の “ALL JAPAN体制”で、 防災ツーリズムの 継続的な発展を目指す</p>



などを含めた「防災教育」を導入。また、2017年11月に開催される「世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台2017」においても、さまざまな「防災ツーリズム」の啓発活動を展開する予定です。

JALグループでは、国や地方自治体、東北大学、旅行会社や地域の皆さまなどと連携し、今後の東北の地域経済の発展と、人的交流のきっかけとなるよう「防災ツーリズム」を推進していきます。

COLUMN “東北の元気”をお手伝いする窓口に 東北地域活性化推進室

東北の復興を本気で応援するには、「地域の声に耳を傾け、ともに歩むこと」が大切だと考えたJALグループは、2016年7月、宮城県仙台市に「東北地域活性化推進室」を設置しました。

仙台を中心に、東北で暮らす地域の皆さまと密に連携を取りながら、「東北資源の発掘、発信の提案」「東北地域活性化への貢献」「事業やイベントへの参画」の三つの役割を果たすべく、今後、多彩な取り組みを展開していきます。

これまで、東北芸術工科大学の東北における美術を考えるプロジェクト「東北画は可能か?」の情報発信協力のほか、東北6県の事業所の皆さまとJAL関係先企業を結ぶ「伊達な商談会」など、さまざまな活動を行っています。



たされかねません。今後、大切になってくるのは、一時的な復興事業とは違った、新たな産業の振興です。東北地方の本当の復興は、これからが本番なのです。

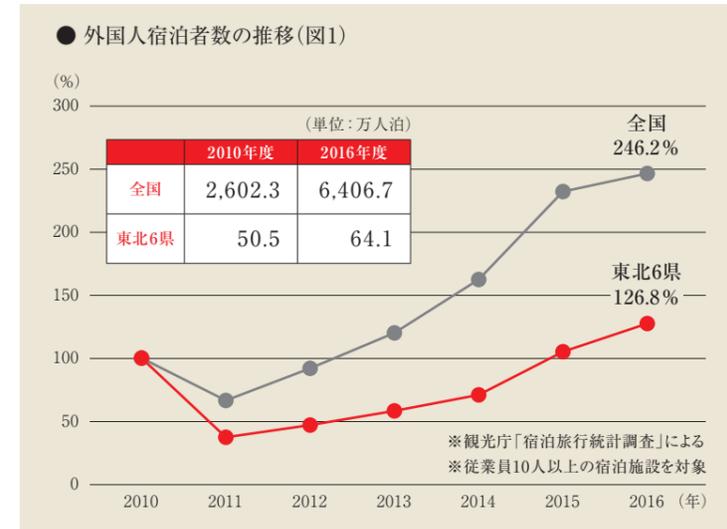
外国人観光客の誘客が東北地方復興の切り札に

そんな東北の地域経済にとって、今、大きなチャンスとなりうるのが「インバウンド需要」です。

日本を訪れる外国人観光客数は、近年急激な伸びをみせています。2016年度は2400万人を超え、政府は2020年度の訪日外国人観光客の目標数を、これまでの2000万人から、一気に倍の4000万人へと上方修正しました。

とはいえ、新たな目標を達成するには、課題が存在します。その一つが地域の偏り。現在、外国人観光客の主な滞在先は、東京、静岡(富士山周辺)、京都、大阪の「ゴールデンルート」と呼ばれる地域に集中しています。こうした人気地域では、近い将来、宿泊施設などの受け入れ態勢がいっぱいになってしまいう可能性も予想されます。

一方で、東北地方の外国人宿泊者数



の推移(2010年比)は2016年で全国平均の約半分(図1参照)。宿泊施設の稼働率も、2016年は宮城県が約60%、他の5県も55%未満と、大きく出遅れているのが現状です。ですが、これは逆にいえば、東北地方には、まだまだ外国人観光客を受け入れるポテンシャルが残されているということ。今後、外国人観光客を東北へと誘客できれば、日本全体でのインバウンド拡大が目指せるのはもち

ろん、東北の地域創生にもつながるのです。

「防災ツーリズム」で震災の経験と東北の魅力の世界へ

こうした状況をふまえ、今、注目が集まっているのが「防災ツーリズム」です。近年、国際的に関心が高まっている「防災」と、「教育」、そして「観光」をかけたこの新たなツーリズムの提案は、東北地方の活性化はもちろん、防災教育の普及にも役立つ試みとして、政府、地方自治体、研究機関や企業などが協力しながら、さまざまな取り組みが進められています。

もちろんJALグループでも、「防災ツーリズム」の推進に向けた取り組みを始めています(図2参照)。例えば、公益財団法人JAL財団が実施しているアジア・オセアニアの大学生を日本に招待する「JALスカラシッププログラム」や、冒頭で紹介した社員向けの「復興応援研修」などには、今後順次、東北の被災地や資料館の訪問

JALの ワークスタイル 変革

2017
SUMMER

JALの「ワークスタイル変革」とは

全社員がこれまで以上に
やりがいを持って働き、活躍できるよう、
JALは2015年度に
「ワークスタイル変革推進室」を設置。
社員の意識改革とインフラ整備に加え、
業務プロセスの見直しにも努めています。

スタートから2年
表れ始めた変革の効果

JALが目指す「ワークスタイル
変革」の姿は、「全社員が、生産性高
く、やりがいを持って働き成長する」
ことであり、同時に「生み出された時
間を社員一人一人が自身の時間の充実
にあて、さまざまな経験を通じて成長

する」ことです。
変革がスタートしてから約2年が経
過しましたが、この間、JALでは各
部門のトップが先頭に立ち、「仕組みづ
くり」と「社員の意識改革」の両面から、
変革に取り組んできました(図1参照)。
こうして生まれた「新しい働き方」は
社内でも着実に定着しつつあり、2016
年度に比べ、社員の残業時間や総労働
時間は減少し、年次有給休暇の取得日
は増加しています(図2参照)。

社員の成長が会社の 成長にもつながる

JALでは現在も、乗務員やグラン
ドスタッフなどの現場も含めたすべて
の職場において、さまざまな「ワーク
スタイル変革」に取り組んでいます。
特に、シフト勤務の現場に比べ、残業
が多くなりがちな間接部門(企画や管
理や戦略立案などを行う地上職)にお
いては「2017年度末までに、総実
労働時間1850時間以内(※)」とい
う全社共通の目標を掲げ、社員一人一
人がタイムマネジメントを意識した業
務遂行にチャレンジしています。また、
その達成へ向け、各部門の取り組み状
況や成功事例を共有する場として定期
的に「勤務実績報告会」を実施してい

※ 年次有給休暇を年間20日間取得し、残業を1カ月平均で4時間程度とすることが必要

Style 1

「ワーケーション」の試験導入を実施しました

「ワーケーション」とは、近年海外で注目を集めている、ワークスタイルのこと。ワーク(仕事)とバケーション(休暇)を合わせた造語で、希望すれば休暇先からも仕事ができるシステム。余暇と休暇を両立させる、新たなテレワークのかたちとも言えます。

JALでは、2017年7月、8月の2カ月間、「ワーケーション」の試験運用を実施しました。2カ月間のうち最大5日間まで、ワーケーションを利用できるというもの。

休暇中、滞在先で仕事をするという普段と異なる体験は「JAL VISION」で掲げる「一歩先を行く価値創造」にもつながるうえ、地域や社会の活性化にも貢献できる施策として、今後、本格導入についても積極的に検討しています。

Voice

仕事とプライベート、どちらも選べる働き方

人財戦略部 主任 中丸 亜珠香

今年の夏は、家族全員の休みが合う8月中旬に休暇を取り、広島に帰省する予定をたてていました。ところが1週間前になって、どうしても外せない会議が入ってしまったのです。私が中心となり進めていたプロジェクトだったので参加したい気持ちも強く、以前なら帰省のキャンセルを考えたと思います。でも今年は「ワーケーション」を利用し、帰省中の半日を仕事にあて、広島の実家から会議に参加することにしました。プロジェクトの進捗が確認でき、安心したのはもちろん、子どもたちが楽しみにしていた帰省をキャンセルせずに済み、心からリフレッシュできた夏休みでした。今後は躊躇せずに長期休暇を取ることができると思います。



広島の実家からWeb会議に参加



子どもたちを連れて宮島の厳島神社へ。休暇をたっぷり楽しむことができました。

Style 2

「テレワーク・デイ」に参加しました

2017年7月24日に行われた、総務省などが主催するイベント「テレワーク・デイ」に、JALも参加。社内各所で、通常の業務を極力テレワークで行うなどの試みが実施されました。

「テレワーク・デイ」とは「東京2020オリンピック競技大会」の開会式にあたる7月24日を「テレワーク・デイ」とし、首都圏の交通混雑を緩和する政府主導の取り組みで、2017年から2020年まで毎年実施される予定です。

当日、JAL本社で予定されていた役員会も、本社役員室、IT企画本部、羽田事業所、北海道知床の4カ所を結ぶWeb会議方式で行われました。

社内でのテレワーク一斉実施は初めての試みでしたが、各部署が前向きに組み、当初の想定を超える440名がテレワークに参加しました。



「テレワーク・デイ」にWeb会議方式で行われた役員会に、北海道・知床から出席した当社役員



本社エントランスに設置された「テレワーク・デイ」ポスター

Style 3

「時差Biz」促進活動も実施

交通機関のラッシュ回避のため、東京都が主導する、通勤時間をずらす働き方「時差Biz」に、JALも賛同。去る7月11～25日、社内で「時差Biz」促進活動を実施しました。本社ビルに設置した臨時カフェで、朝7時30分から数量限定でコーヒーを無料提供する試みなども好評で、約1500名の社員が参加しました。



本社に開設したカフェ

Style 4

「プレミアムフライデー」を推進

毎月最終金曜日は15時に仕事を終わらせ、個人消費を喚起する政府のキャンペーン「プレミアムフライデー」。当社では、社員自らが時間管理の重要性を考えるとともに、余暇を充実させてメリハリのある働き方をするきっかけになるよう、2017年2月のスタート当初から、社員の「プレミアムフライデー」の活用を推進しています。

JALのプレミアムフライデー推進施策

- 年休取得の推奨
毎週金曜日は半日年休の取得促進を図る。単身赴任者は1日単位で年休を取得し、自宅に帰って余暇を充実させる。
- 早期退社の推奨
原則会議は15:00までとし、既存の制度を活用して早期退社(フレックス勤務制度は15:00、勤務時間帯選択制度は16:00退社)できるよう工夫する。
- 社員の家族を対象としたイベントの開催
金曜夕方に、社員の家族を対象とした「職場見学会」などを開催。家族の絆づくりにも寄与する。

図1：ワークスタイル改革の取り組み

「仕組み」づくり	「意識」の徹底
① ペーパーレス化	① トップからのメッセージを発信
② オフィスのフリーアドレス化	② ワークショップの開催
③ 在宅勤務の導入・改善(今年度からテレワークへ)	③ 会議・電話・メールなどの全社ルールの導入
④ フレックス制の適用拡大、勤務時間帯選択制度の拡充	④ 勤務実績報告会®の開催(各部門実績の「見える化」)

※ 間接スタッフ部門において、「2017年度末までに総実労働時間1,850時間以内」という共通目標の達成に向けて各部門の取り組み状況や成功事例を共有する場

ます。併せて、毎月の残業や年次有給休暇取得の実績を社内にも共有して「見える化」する取り組みも実施中です。今後の課題は、業務プロセスの見直しや定型業務の集約化などで、個人と組織がさらに生産性を高めることです。JALでは今後も「ワークスタイル変革」への歩みを止めることなく、多様な取り組みにチャレンジしていきます。

図2

	2016年 第一四半期	2017年 第一四半期
年次有給休暇取得日数	3.4日	3.9日
平均残業時間	12.8時間	7.5時間
平均総実労働時間	165.5時間	158.8時間



日々のフライトに欠かせない地上業務の一つが「グランドハンドリング」。通称「グラハン」。お客さまの手荷物や航空貨物の積み降ろしを担当するグラハンは、航空機の発着に直接影響する重要な業務です。JALが安全運航を堅持し、世界最高クラスの定時到着率を維持し続けていくうえで、優秀なグラハンスタッフが大きな役割を果たしています。お客さまと直接かわることはなくても、地道な作業でJALを支える彼らは、文字通り「縁の下の力持ち」。今回は、そんなグランドハンドリングを担当するスタッフの仕事と、人材育成システムについてご紹介します。

「縁の下の力持ち」 搭載作業を担う

滑走路に着陸した航空機が駐機場に

到着すると待ち構えていたグラハンスタッフが作業を開始します。

マーシャリング（航空機を駐機場に誘導する）した後、手荷物や貨物の搭載作業が始まります。1チームは3〜8名。トローリングトラクター（牽引車）やハイリフトローダー（昇降機付きの荷降ろし機）などを操り、到着した機体からコンテナを降ろすと、速やかに折り返しのフライトのコンテナを積み込み、航空機を定時出発に向けて準備しています。

コンテナの積み込みは、一見して無造作にも見えますが、実はとてもデリケートな作業です。航空機を安全に運航するために、機体の重心が決められた範囲に収まるよう、お客さまの着席位置や各コンテナの重量に基づき、コンテナを搭載する位置が厳密に決められています。所定のコンテナが正しい

位置に搭載されているかを確認するが、蛍光ベストにオレンジ色の帯を付けたロードマスターです。グラハン・チームのリーダーで、各フライトの搭載責任者でもあるロードマスターが、積み荷の位置や固定具合を最終チェックします。

グラハンスタッフの仕事場である駐機場は、雨風にさらされるのはもちろん、厳寒期は氷点下、夏はアスファルトの照り返しで体感気温が50℃を超えることも珍しくありません。過酷な環境下においても、安全で正確に、そして速やかに作業を行うことが、グラハンスタッフたちの誇りなのです。

現場から生まれた 「グランドハンドリング魂」

そんなJALのグラハンスタッフ

の間には、先輩から後輩へ、連綿と受け継がれてきた独自のスピリットがあります。厳しい環境のなかで、チームで職務にあたってきた彼らは、高いプロ意識と情熱を共有しています。その想いを後進へと確実に継承していくために、2014年、JALは「グランドハンドリング魂」として明文化しました。

グランドハンドリング魂には、「グランドハンドリングに見出す喜び」や「我々にしかできないこだわりのグランドハンドリング」といった仕事に対する情熱の向け方から、「プロフェッショナルとして仕事にあたる」「Eye to the Gateの精神」といった考え方の指針まで、先輩社員たちが大切にしてきた熱い想いが込められています。JALのグラハンスタッフとして全員が持つべき「情熱」と「考え方」を示したこのグランドハンドリング魂を、JALグループの社員全員が共有する意識・価値観・考え方である「JALフィロソフィ」とともに、大切に受け継いでいきたいと考えています。

インストラクターの教育も重視

そんなグラハンスタッフを育成しているのは、各空港のインストラクター



たちです。JALでは、国内外のすべての空港のインストラクターを年に一度招集し、人財育成のための教育技法を深める「リカレント教育」にも力を入れていきます。指導者として高い水準を保つインストラクターの存在は、グラハンスタッフの知識や技術の習得に大きく貢献しています。

新人のグラハンスタッフは、まずインストラクターの指導のもと、空港業務に特化した特殊車両の運転技術や安全な操作を習得すると同時に、航空機の貨物室についても学びます。貨物室の仕様は機種によって異なるため、それぞれの特徴や具体的な操作方法などを詳細に学び、確実に安全な作業につなげます。

経験を積んだグラハンスタッフは、各便の搭載責任者でもあるロードマスターを目指します。JALのロードマスターは、世界で500名ほど。搭載作業全般に関する知識と経験、そしてリーダースhipを兼ね備えたロードマスターは、現場で働くグラハンスタッフのあこがれの存在です。

「グラランドハンドリングコンテスト」の開催と「ランプサービスグレード」

JALグループには、日本国内だけでなく約5000人のグラハンスタッフが存在し、各地の空港で活躍しています。グラハンスタッフが日々の業務を通して習得した知識や技術を競う場として、JALでは毎年1回「グラランドハンドリングコンテスト」を開催しています。2016年度は、国内32空港から選抜された63名の精鋭が羽田にあるJALの格納庫に集結。2日間わたって、トイイングトラクターの運転技術や、コンテナの搭降載技術など、日ごろの技術を競うとともに、互いの交流を深めました。

グラハン業務は力仕事が多いため、男性のみの職場と思われがちですが、2013年のコンテスト初開催以降、グラハンスタッフの間には、空港代表に選出されること、さらには空港代表として優勝するという新たな目標が生まれました。こうしたスキルアップに対する意欲やモチベーションが、JALのグラハンスタッフ全体の力を支えているのです。

また、JALではグラハンスタッフ



グラハンコンテストの様相

2017年現在、ランプサービスグレード認定者は28名。各種研修や海外のグラハンスタッフとの技術交流などを通して、所属する空港の活性化や後進のスタッフ育成などにもあたっています。

の目指すべき姿として、教育(知識・スキル)とグラランドハンドリング魂(姿勢)が卓越しているスタッフを認定する「ランプサービス(RS)グレード」制度も設けています。2017年現在、ランプサービスグレード認定者は28名。各種研修や海外のグラハンスタッフとの技術交流などを通して、所属する空港の活性化や後進のスタッフ育成などにもあたっています。

グラハンスタッフが快適な空の旅の実現を支える

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を目前に、訪日外国人観光客は現在も急激に増加しています。それに伴い、今後国内の航空路線も、各地で増便が予想されています。これまで以上に混雑する空港で航空機をスムーズに発着させ、お客さまの快適な空の旅を実現するには、優秀なグラハンスタッフの活躍が欠かせません。

安全運航と世界トップクラスの定時到着率を支えてきたJALが誇るグラランドハンドリングスタッフ。技能向上や後進の育成へ向けて、JALはこれからもさまざまな取り組みを続けていきます。

VOICE

「毎便毎便状況は異なる」からこそ、頭の中で常に訓練するよう指導しています

JALグラランドサービス
ランプサービスグレード・ロードマスター
大橋 健一(2002年入社)



入社以来、グラランドハンドリングスタッフとして、羽田空港でマーシャリングやプッシュバック(航空機を誘導路まで動かす)、手荷物や貨物の搭降載などを担当してきました。2007年には搭載責任者であるロードマスターとなり、2017年にランプサービスグレードにも認定されました。私がランプサービスグレードに認定された理由は、普段から状況判断を大切にしているからだと思っています。グラランドハンドリング魂にあるように、「毎便毎便、状況は異なる」からこそ、

状況判断は非常に重要です。チームの仲間にも、「通常運航便のときこそ、さまざまな状況を頭の中でイメージすること。イメージした状況下でどう対応するか、常にシミュレーションすることが大事」と伝えていきます。

後輩の指導で気を付けているのは、「なぜこの作業が必要か」ということを、理解するまで教えることです。小さな作業の一つにも重要な意味があることを、スタッフ一人一人に知ってほしいからです。また、JALグループは、過去に大きな事故や経営破綻を経験しています。そこから学んだ安全の大切さや、お客さまにJALを選んでいただいたことのありがたさについても、繰り返し伝え、自ら学び、考えるよう促しています。

最近、チャーター便のハンドリングなどで、海外の空港でロードマスターを担当する機会も増え、海外のグラハンスタッフとの違いにも気づくようになりました。例えば、日本のグラハンスタッフは手荷物を積み込むとき、到着先のグラハンスタッフがスーツケースを取り出しやすいよう、取っ手を手前に向けて搭載するのが当たり前。ところが海外では、なかなかそのような感覚が根づいていません。今後は海外の空港のスタッフにも、JALならではのグラランドハンドリング魂とそのスキルを広めたいと思っています。

「他社を圧倒する安全+品質」を目標に掲げて日々の業務に取り組みんでいます

JALグラランドサービス
高橋 優太(2015年入社)

もともと父が航空機好きで、空港によく連れて行ってもらっていました。展望デッキから航空機の周りで働く人たちをみて、グラハンの仕事に興味を持つようになりました。その後、JALグラランドサービスに入社し、現在ではかねてからの希望どおり、国際線で手荷物や貨物の搭降載を担当しています。シフト勤務が大変だと感じることもありますが、夜でもたくさん車両が航空機のまわりを走っているのを見て、羽田空港の躍動感を間近で感じながら仕事をしています。以前、大雨のなかで仕事をしていた時に、外国の航空会社のパイロットが慣れない日本語で「ありがとう」と言ってくれました。お客さまと直に接する仕事ではありませんが、頑張っている姿を見てくれている人はいるのだと実感し、やりがいを感じた瞬間となりました。

JALグループでは、国内外の他の航空会社からもハンドリングを受託しています。日本へ来られるお客さまが増えるなかで、航空機を的確にハンドリングすることは、安全運航を堅持し、定刻どおりのフライトを実現するために、会社の枠を超えて必要なことだと思います。そのなかでJALのハンドリングを選んでもらうために、「他社を圧倒する安全+品質」を目標に掲げて、スタッフ一丸となって日々の業務に取り組んでいます。

グラランドハンドリング魂には、「車両・器材は我々の「仲間」というものがあります。どんなに急いでいても車両を丁寧に扱う。車両や道具に対する感謝の気持ちを持ち、一つ一つの作業を確実に積み重ねていく。それが、安全運航を支えているのだと胸に刻んでいます。今後も仲間とコミュニケーションを密にとり、情熱を持って毎日の仕事を楽しみながら、空の安全を守っていきたくと思っています。

